

目的：居住地におけるコミュニティの形成はどのようなことによって影響を受けるのだろうか。コミュニティ生活とそれに関する意識を、住戸から外に出る行為、近隣とのコミュニケーション、自治会等への関わり、より自由なコミュニティ活動、集会所使用などの側面から明らかにし、コミュニティ形成の要因とそれらの関係を探ることを目的とする。

方法：比較するために、供給主体の異なる集合住宅が混在するニュータウンを選び、公営、公団賃貸、公社分譲の各居住者を対象に、コミュニティに関する留置自記式のアンケート調査を行った。調査時期は1994、95年の各8～9月、合計サンプル数は652である。

結果：最初の入居年次にあまり差がないにも関わらず、公団では居住年数が短くまた永住意識も低い。住戸外に出る回数は公営で多く、また職業は無職が多い。近隣コミュニケーションは活発な方から公営、分譲、公団の順になっていて、居住年数を経るほど、また属性別では女性のパート労働の層で活発である。具体的には昔ながらのもの、利便性のためのも、楽しみ型に大別できる。居住者組織への関心は、高い方から分譲、公営、公団の順で、また役員経験がある方が高い傾向がある。コミュニティ活動をタイプに分類すると、公団では最も消極的なAタイプが多いが今後の積極性を示すタイプも多い。分譲では他の対象に比べて最も活発なEタイプが多い。近隣コミュニケーションの現状と意識を組み合わせ、態度が積極的な層と消極的な層の二分類を外的基準とする数量化理論Ⅱ類による分析を行った結果、職業、居住者組織の役員経験、永住意識の有無や供給種別より、末子年齢、住戸外へ出る回数、コミュニティ活動のタイプと関連が高いことがうかがえた。